

# 北九州市環境基本計画進捗評価報告

(平成22・23年度)

北九州市環境局

平成25年3月

## 目 次

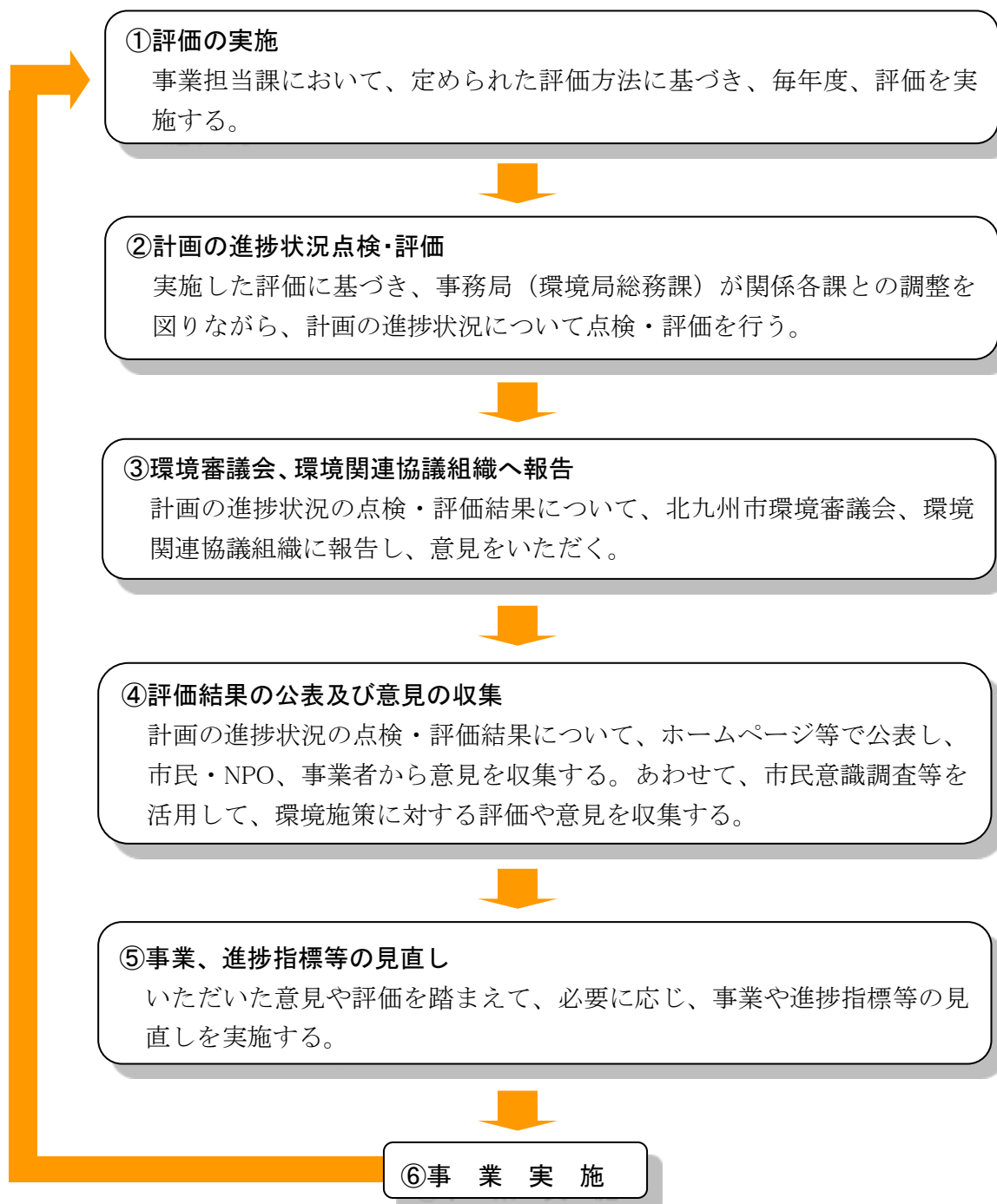
I	評価の目的	1
II	評価作業手順	1
III	北九州市環境基本計画評価方法について	
1	評価対象の選定	2
2	評価軸の指針	2
3	採点方法	3
IV	評価報告	
1	総合評価	5
2	地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化	8
3	地域からの地球温暖化対策の推進	17
4	循環型の生活様式・産業構造への転換	25
5	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	32
	<b>【参考】</b>	
	○北九州市環境基本計画事務事業評価票	39

## I 評価の目的

「北九州市環境基本計画」着実な推進を図るため、政策目標の達成に向けた取組や各主体の取組の状況等を自ら点検・把握し、その評価を行い、適正な見直しにつなげていくものである。これは、「計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）」のPDCAサイクルに沿って、実施するものである。

## II 評価作業手順

学識経験者等の意見を踏まえて決定した評価方法・手順により実施する。



### Ⅲ 北九州市環境基本計画評価方法について

#### 1 評価対象事業の選定

当計画に掲げる4つ政策目標を達成するために実施する「事務事業」について進捗状況等を評価する。対象とする事務事業は以下のとおり。

##### (1) 戦略プロジェクト

当計画において先導的役割を持ち、本市独自の先進的な取組として掲げている「戦略プロジェクト」については、原則として評価の対象とする。

##### (2) 基本政策に関連する事業からの抽出

戦略プロジェクト以外で当計画の推進に関連する事業については、政策の中心となる事業や事業費が比較的多い事業等を、4つの政策目標に沿って抽出し、評価を行う。

なお、抽出する事業については、できる限り多くの事業に評価を実施するため、年度毎にいくつかの事業を入れ替えながら実施するものとする。

#### 2 評価軸の指針

事業担当課は以下の指針を基に、事務事業評価票（評価シート）を記載し、評価を行う。

※P39の「北九州市環境基本計画事務事業評価票」を参照

##### (1) 達成度

目標に対する実績（アウトプット）と、その目標達成によって提供された結果、最終的に得られる成果（アウトカム）について把握可能な場合は評価する。

達成度	アウトプット指標	定量的な目標	目標値に対する実績
		定性的な目標	目標に対する現状
	アウトカム指標	※客観的な数値が把握できる場合 (例) 市民意識調査、CO2削減量、ごみ削減量	

##### (2) 波及効果

事業実施による社会的効果・影響（面的波及効果）、発展性（時間的波及効果）について評価する。

波及効果	社会的効果・影響	・地域社会・市民・企業などに環境問題解決へ向けた良い効果や影響を与えたか。 ・環境改善にどのような好影響を与えたか。
	発展性	・将来的な発展性が認められるか。 ・事業継続の妥当性があるのか。

※当評価軸には、事業の「妥当性」「必要性」の意味づけも含まれる。

##### (3) 効率性

事業の効果に対して適正な規模の経費であるかどうかを、当該事業の環境政策（政策目標内）全体に占める割合等を示し、「達成度」「波及効果」との関係性から提示する。また、コスト削減などの仕組みがあるかを評価する。

効率性	事業の効果に対して適正な規模の経費であるか
	受益者負担などコスト削減の仕組みがあるか。また、事業を実施することで収益の創出や行政コストの削減が実現したか。

#### (4) コメント欄

事業の概要のほか、特記事項や市民からの要望・期待が特に大きいもの、付随・派生した効果など、上記3つの指標では示せないものを記述する。

### 3 採点方法

#### (1) 事業毎の評価

事業毎に、3つの評価項目（達成度、波及効果、効率性）について、4段階で評価する。採点基準は以下の表のとおり。

##### 【採点基準】

項目	A	B	C	D
達成度	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
波及効果	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

#### (2) 配点方法

達成度は4点満点、波及効果、効率性は3点満点で採点する。達成度については、目標値を設定していない場合は3点満点とし、事業が開始される前のものは、事前評価とし、原則として、波及効果、効率性を推定することで事業評価とcaえる。

【達成度】(4点満点) A→4点、B→3点、C→2点、D→1点

【波及効果・効率性】(3点満点) A→3点、B→2.25点、C→1.5点、D→0.75点

#### (3) 事業の総合評価

3つの評価項目に沿って点数化された結果を基に、総合評価する。

A：積極的推進：8.25点以上

B：一部見直し：6点以上～8.25点未満

C：抜本的見直し：4点以上～6点未満

D：廃止及び休止：4点未満

## IV 評価報告

### 1 総合評価

#### (1) 環境施策全般の概況

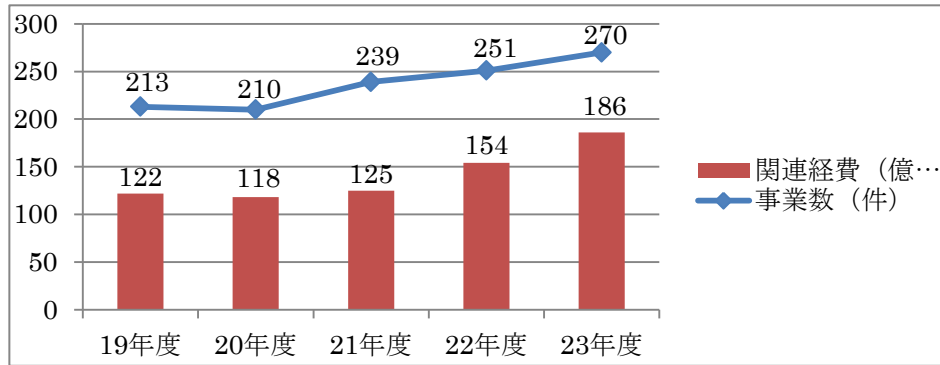
- 北九州市はこれまで、ものづくりのまちとして絶え間ない技術革新への取組や公害克服の経験を生かしたまちづくりをすすめてきた。現在も市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランの掲げる「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」を目標に、7つの柱に沿ったまちづくりを進めている。特に、環境分野では市民、NPO、企業、行政が一体となって、高い意識と行動力により、世界の人々からも「世界の環境首都」と認められる都市を目指している。
- 「世界の環境首都」の実現に向けて、本計画に掲げる4つの政策目標に沿って、幅広い環境施策に取り組んでいる。具体的には、「市民環境力の強化」を政策目標の第一に掲げ、これを基盤に低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりを統合的に進めている。
- その中でも、環境モデル都市の選定を受け、平成21年から5年間の「北九州市環境モデル都市行動計画（北九州市グリーンフロンティアプラン）を策定し、低炭素社会の実現を目指した様々な取組をすすめてきた。さらに、「環境」と「アジア」をキーワードに国内外の投資を呼び込み、雇用を創出し、地域経済を活性化する『緑の成長戦略』を加速していくことで、**環境と経済が両立**し、環境が未来を拓く活気ある緑の産業都市の成功モデルを目指している。
- 平成23年に、「環境未来都市」と「グリーンアジア国際戦略総合特区」に選定された。さらに、経済開発協力機構（OECD）からも、都市のグリーン成長を進める「グリーンシティプログラム」のモデル都市として、パリ、シカゴ、ストックホルムと並んで、アジアで初めて選定された。本市のこれまでの取組は、国内外から環境先進都市として高い評価を受けている。

#### (2) 環境施策に関する事業数及び関連経費

環境基本計画の4つの政策目標に関連する環境施策に要する経費を「環境首都予算」として取りまとめている。

環境基本計画関連事業数とその経費〔予算ベース〕 単位：億円					
年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業数	213	210	239	251	270
関連経費	122	118	125	154	186

《環境首都予算の推移》



※道路整備、下水道整備、ごみ処理事業など生活基盤を確保する上で欠かせない事業で、結果的に環境負荷を提言する事業は含まない。

環境首都予算の総額は、平成 21 年度以降右肩上がりであり伸びている。特に、北九州市環境モデル都市行動計画に基づき、温室効果ガス削減に向けた様々な取組に着手したことから、低炭素社会づくりに関する経費が 21 年度の 17 億円から 22 年度 56 億円、23 年度 79 億円と大きく伸びている。

(3) 評価対象事業数

「Ⅲの1 評価事業の選定(P2)」に沿って、評価の対象とした事業は次のとおり。

【評価対象及び評価実施事業数】

項目 事業数	地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化	地域からの地球温暖化対策の推進	循環型の生活様式・産業構造への転換	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	合計
19 年度	17 (18)	16 (13)	9 (8)	11 (10)	53 (49)
20 年度	19 (20)	17 (13)	9 (8)	14 (12)	59 (53)
21 年度	20 (20)	23 (19)	9 (8)	16 (14)	68 (61)
22 年度	19 (19)	27 (18)	9 (9)	14 (14)	69 (60)
23 年度	19 (19)	25 (19)	10 (10)	14 (14)	68 (62)

※ ( ) 内は、総合評価を実施した事業数で、再掲事業を含む数。ただし、計画段階または中間段階で総合評価できない事業を除く。

※基本政策に関連する事業から抽出する事業についてはできる限り多くの事業を評価の対象とするため、年度毎にいくつかの事業を入れ替えながら評価を実施している。

(4) 総合評価の状況

年度	事業数	A(積極的推進)	B(一部見直し)	C(抜本的見直し)	D(廃止及び休止)
19	49	35 (71.4%)	13 (26.5%)	1 (2.0%)	0
20	53	40 (75.5%)	11 (20.8%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)
21	61	48 (78.6%)	13 (21.4%)	0	0
22	60	51 (85.0%)	9 (15.0%)	0	0
23	62	51 (82.3%)	11 (17.7%)	0	0

(5) 総合評価の平均点



年度	達成率	波及効果	効率性	総合評価
19	85.7%	82.7%	81.1%	83.4%
20	84.4%	84.4%	81.8%	83.6%
21	86.5%	86.5%	83.2%	85.5%
22	87.1%	90.0%	84.2%	87.1%
23	87.1%	91.5%	82.7%	87.1%

(6) 総合評価

- 「(4) 総合評価の状況」では、平成21年度以降は「A：積極的推進」と「B：一部見直し」だけの評価で、その内「A」が約87%となっており、事業の進捗は順調であるといえる。  
また、「(5)総合評価の平均点」においても、平成23年度は前年と同点であったが、平均点は年々伸びており、21年度以降は85%を越えるなど、順調に推移しているといえる。
- なお、個別の項目では、波及効果の評価が82.7%（H19年度）→91.5%（H23年度）と高く評価され、かつ最も伸びており、様々な取組が市民の環境意識の向上や環境活動の環の広がりにつながっているといえる。一方で、効率性は、81.1%（H19年度）→82.7%（H23年度）と低い評価となっており、より効率的に事業を実施していくことが必要である。



## 2 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化

### (1) 政策目標に関する背景及び概況等

#### ① 背景、課題等

- ▶ 本市は、かつて近代日本のものづくりをリードしてきた。その一方で、深刻な公害問題に直面したが、市民、企業、行政が一体となって克服し、青い海や空を取り戻した。市民の力を中心とした公害克服の経験は、現在の環境先進都市・北九州の礎となっている。
- ▶ 市民・NPO、企業、行政等あらゆる主体が協働して、幅広い視点から取組を進めるため、平成 16 年に世界の環境首都を目指した「グランド・デザイン」を策定した。さらに、環境基本計画において、市民自らが環境を考え、行動する「市民環境力」の強化を政策目標の第一に位置づけ、「市民環境力」による様々な施策に取り組んでいる。
- ▶ 近年、環境問題に対する知識や関心は高まっているが、地球温暖化など地球規模の環境問題はさらに深刻化している。地球規模の問題であっても、解決の出発点は「個人の生活」であることを認識し、一人ひとりがライフスタイルや事業活動のあり方を見直し、より良い環境・地域づくりを進めることが必要である。そのため、地域の特色を活かして、市民・事業者・行政等のあらゆる主体が力をあわせて環境活動に取り組むとともに、その活動の輪を広げていく必要がある。
- ▶ 本市では、市民は最も重要な財産であると考え、「人財」育成の取組を進めてきた。特に、環境問題の解決には一人ひとりが環境との関わりを理解し、具体的な行動に結びつけることが大切であり、環境教育・体験の必要性が高まっている。そのため、学校、家庭、地域など様々な機会や場において環境教育・体験の充実を図るとともに、専門的かつ実践的な知見を身につけ、国内外で活躍する人財の育成が必要である。
- ▶ 本市では、地域コミュニティ活動や自然環境保全活動などを通じ、様々な環境情報が蓄積され、ネットワークづくりも進められている。今後、環境活動をさらに充実させていくには、あらゆる主体が多種多様な情報を共有し、そこから新たな情報や行動を生み出し、発信していくように、情報共有・発信・交流の基盤づくりを進めていく必要がある。また、本市の先駆的な取組を国内外に広く発信し、「世界の環境首都」として都市ブランドの構築にも取り組んでいく必要がある。
- ▶ 本市は、公害克服の経験やエコタウン事業の実績、アジアとの豊富なネットワークを活かし、専門家派遣や研修生受け入れなどの環境国際協力を推進してきた。これらの取組は、UNEP グローバル 500（平成 2 年）、国連地方自治体表彰（平成 4 年）の受賞という形で実を結び、国内外から高い評価を得ている。今後は、環境ビジネス市場の拡大を鑑み、環境国際協力の視点だけでなく、地域経済の活性化や市内事業者等による環境ビジネスの機会創出に取り組んでいく必要がある。

#### ② 概況、関連する状況等

- ▶ 平成 24 年度市民意識調査の「市政評価と市政要望」において、「日ごろから環境に配慮した行動をしているか」との設問に対し、「積極的にしている」が 5.2%、「できる

限りやっている」が 56.7%と、これらを合わせた「実行層」は 61.8%であった。一方で、「環境問題に関心はあるが、ほとんどしてない」が (15.9%)、「環境問題に全く関心がないので、全くしてない」が (1.3%) と、「未実行層」は 17.1%であり、多くの市民が環境活動に取り組んでいるといえる。

- 平成 24 年度市民意識調査の「仕事の見直しのための状況調査」において、市民が実施している環境活動に関して、「常に実行している」と「時々実行している」を合わせた「実行層」は、節電、省エネへの取組み (91.8%) で最も多く、次いで、ごみの減量やリサイクルなど 3 R の推進 (87.4%)、地元産や旬のものを選んで食べる地産地消 (78.5%)、環境にやさしいエコ商品・省エネ性能の高い製品の購入・利用 (75.0%)、「マイバッグの持参」 (74.3%) と続き、これら 5 項目で 7 割を上回っている。日常生活に密着した身近な環境活動に対する意識の高さがうかがえる。
- 平成24年度に実施した「企業における市政満足度等調査」の結果では、環境ビジネスへの関心度について、「大いに関心がある」が16.0%、「ある程度関心がある」が35.7%で、これらを合計した肯定層は51.7%であった。一方、「あまり関心はない」(18.5%)、「ほとんど関心はない」(6.8%)と否定層は25.3%であった。半数以上の企業が環境ビジネスについての関心を持っており、今後より積極的な取組を行っていくことが求められる。

## (2) 評価対象事業

以下の 19 事業（再掲分を含む）を評価対象としている。

ア:戦略プロジェクト関連事業	イ:基本政策項目関連事業
①北九州市環境首都検定 ②持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業 ③アジアの環境人財育成拠点形成事業 ④北九州エコライフステージ開催事業 ⑤北九州エコライフネット(市民環境力支援事業) ⑥北九州市民環境パスポート事業 ⑦地域選択型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみリサイクル事業)[再掲] ⑧市民環境力による3R推進の諸事業 a 3R活動推進事業 b 古紙リサイクル推進事業[再掲] c 地域選択型[メニュー選択方式]市民環境活動推進事業(廃食用油リサイクル事業) d 地域選択型[メニュー選択方式]市民環境活動推進事業(剪定枝リサイクル事業) ⑨菜の花プロジェクトの推進	①地産地消推進事業 ②まち美化等啓発事業 ③環境国際協力推進事業 ④市民参加による洞海湾の環境修復検討事業 ⑤環境教育推進事業・「環境体験科」推進事業 ⑥北九州環境みらい学習システム推進事業 ⑦環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理運営事業 ⑧アジア低炭素化センター推進事業 ⑨中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業

※中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業（イ-⑧）は、23年度から評価実施。

※持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業(ア-①)、北九州環境みらい学習システム推進事業(イ-⑥)は、中間段階であり現時点では総合評価を行っていない。

### (3) 評価の概要

#### ① 総合評価

- 「②事業毎の評価」によると、「A」と「B」だけの評価で、その内「A」が約74%となっており、事業の進捗は概ね順調といえる。
- 一方で、「③事業毎の評価の平均点」によると、総合評価は79.0%（H19年度）→83.6%（H23年度）と徐々に増加しているものの、4つの政策目標の中で最も低い評価となっている。また、達成率についても、前年から低下しており、今後も市民に対し環境学習や環境活動への参加を促していくことが求められる。
- 個別項目の評価においては、効率性と波及効果は年々増加傾向にあるが、達成率は前年から減少している。参加者等の目標に達していない事業もあることから、環境活動の環をを広げていくため、「市民環境力」の強化に向けた取組の一層の強化が必要である。

#### ②事業毎の評価

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
19	11 (61.1%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	0
20	12 (60.0%)	7 (35.0%)	0	1 (5%)
21	13 (65.0%)	7 (35.0%)	0	0
22	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0	0
23	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0	0

#### ③事業毎の評価の平均点



年度	達成率	波及効果	効率性	総合評価
19	86.1%	73.6%	75.0%	79.0%
20	81.3%	77.5%	77.5%	79.0%
21	86.3%	82.5%	77.5%	82.5%
22	82.9%	85.5%	81.6%	83.3%
23	81.7%	88.2%	81.6%	83.6%

④各項目の評価状況

■達成度

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	11	4	3	0
20	9	8	2	1
21	10	9	1	0
22	8	9	2	0
23	8	8	3	0

■波及効果

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	2	13	3	0
20	4	14	2	0
21	6	14	0	0
22	8	11	0	0
23	10	9	0	0

■効率性

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。
19	2	15	0	1
20	4	15	0	1
21	3	16	1	0
22	5	14	0	0
23	5	14	0	0

#### (4) 主な事業の概況

- ▶ 市民の環境に関する学習機会を増やし、環境に関心を持つ市民の裾野を広げるため、「北九州市環境首都検定（ア-①）」を実施している。受検者数は平成 22 年度が 1,058 人、平成 23 年度が 1,879 人と年々増加している。参加者は子どもから年長者まであらゆる年齢層にわたり、学校や会社、家族といったグループ参加も多い。また、公式テキストの改定や上級編の区分新設など、内容の工夫・充実を行っている。
- ▶ 「持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業（ア-②）」では、市民、NPO、企業、大学等が加盟する北九州 ESD 協議会を中心に、幅広い分野での ESD に取り組んでいる。具体的には、出前講座を通じた市民センター等の ESD 拠点事業の展開、地域活動の核となる市民センター館長等へのコーディネーター講座、子ども向け ESD 教材の開発、国内外の活動推進拠点との交流などを行っている。ESD 協議会への活動団体登録数は 64（H21 年度）→66（H22 年度）→72（H23 年度）と着実に増えてはいるが、ESD の市民認知度が 4%に止まるなどの課題もあり、今後より一層活動の広がりに向けた取組の強化が求められる。また、国連が提唱する「ESD の 10 年」は平成 26 年が最終年となっており、新たな活動を推進する仕組みづくり等の検討が必要である。
- ▶ 「アジアの環境人財育成拠点形成事業（ア-③）」では、本市の環境保全や資源循環等の取組を活かして、（公財）北九州国際技術協力協会（KITA）と連携して、アジア諸国から研修員を受け入れおり、開発途上国の技術向上や国際的な相互理解、さらに北九州市のイメージアップにも寄与している。平成 23 年度は東日本大震災の影響もあったが、平成 18 年度からの 5 年間で 2000 人の目標に対し、2077 人を受け入れるなど、概ね順調に推移している。
- ▶ 市民環境力を強化するため、各地域が主体となって実施する通年の取組とシンボルイベント事業（毎年秋に開催）をあわせた「北九州エコライフステージ開催事業（ア-④）」を実施している。参加者数は 56.9 万人（H21 年度）→66.5 万人（H22 年度）→73.9 万人（23 年度）と年々大幅に増加している。市全体で多くの市民が参加している結果であり、市民における環境意識の広がりがうかがえる。
- ▶ 「北九州エコライフネット（ア-⑤）」は、本市の環境情報を集結したポータルサイトで、市民に分かりやすく環境情報を発信している。一方で、「北九州エコライフステージ（ア-④）」でも環境情報を提供しており、今後両者を統合し、さらに情報発信力を高め、環境活動の交流を促進していくことが必要である。
- ▶ 市民が楽しみながら環境に参加する機会を提供するため、「北九州市民環境パスポート事業（ア-⑥）」を実施している。レジ袋配布を断った際にポイントシール（20 枚で 50 円の割引券として利用可）を配布する事業であり、市民にとって最も身近に実感できる環境活動をといえる。しかしながら、レジ袋お断り率は、21.9%（H21 年度）→20.3%（H22 年度）→20.0%（H23 年度）と減少傾向にある。事業開始時の 9.5%を踏まえるとその成果は拡大しているが、近年は事業者独自のポイント制度が広がっており、レジ袋有料化等の全国的な動向も勘案しながら今後の方向性の検討が必要がある。

- ▶ 「市民環境力による3R推進の諸事業（ア-⑧）」では、地域の環境特性や実情に応じた独自の取組を行う「地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業」を展開し、家庭から排出される剪定枝や廃食用油のリサイクル活動への支援を実施している。剪定枝リサイクルでは、回収量が118.8t（H21年度）→130.4t（H22年度）→159.2t（H23年度）、参加団体は19団体（H21年度）→21団体（H22年度）へといずれも増加した。廃食用油リサイクルにおいても、回収量が5,010リットル（H21年度）→6,371リットル（H22年度）→6,298リットル（H23年度）、回収拠点が13箇所（H21年度）→16箇所（H22年度）→18箇所（H23年度）と増加しており、家庭から排出されるごみの減量化・資源化への取組が広く市民に浸透してきている。
- ▶ 美しいまちづくりを進めるために、市民やNPO、企業、行政が一体となって「“クリーン北九州”まち美化キャンペーン（春）」、「市民いっせいまち美化の日（秋）」などのまち美化活動や啓発活動を行う「まち美化啓発事業（イー②）」に取り組んでいる。平成23年度は天候の影響で一部中止となったことから目標をやや下回ったが、約11万9,000人の参加があった。
- ▶ 「菜の花プロジェクト推進事業（ア-⑨）」は、菜の花の栽培や菜種油の搾油体験などを通じて、資源循環の仕組みや新エネルギーへの理解を深めるものであり、実施団体への補助金助成、保育園・幼稚園・小中学校・市民センターへの菜種の配布・回収などを実施している。回収団体は、31団体（H22年度）→17団体（H23年度）と減少しており、事業内容を見直す必要がある。
- ▶ 公害克服のシンボルとも言える洞海湾において、市民が気軽に親しむことのできる水辺環境を形成するため「市民参加による洞海湾の環境修復検討事業（イー④）」を実施している。小学校やNPO法人等と協働しながらムラサキイガイを使った環境修復手法（マイロープ・マイ堆肥）の体験教室を実施するとともに、干潟、藻場などを活用した新たな市民参加型環境修復手法の検討を進めている。
- ▶ 「環境教育推進事業・「環境体験科」推進事業（イー⑤）」では、学校や地域の実態に即した環境教育の取組「わが街わが校の環境作戦」を実施している。また、全小学校4年生に総合的な学習の時間の中で「環境体験科」を設け、自然関連施設（平尾台・山田緑地）や環境関連施設（エコタウン・環境ミュージアム・いのちのたび博物館）等で環境体験学習を実施している。さらに希望校を募ってエコツアーを実施している。
- ▶ 多世代の市民が能力や意欲に応じた環境学習を行うことのできる仕組みづくりを進める「北九州環境みらい学習システム推進事業（イー⑥）」に取り組んでいる。平成22年度に有識者や地元関係者による検討会を立ち上げ、システム構築に向けた指針となる意見を取りまとめた。平成23年度は、本市の恵まれた自然や環境関連施設等を結びつけ、バスガイドや観光関係者等を対象にガイド研修を行うとともに、エコツアーをモデル実施し、約2,800人の参加を得た。さらに、環境情報の発信拠点として、小倉駅の総合案内所に環境情報コーナーを試行的に設置するとともに、ホームページを開設し、環境施策やイベント情報等を分かりやすく発信している。

- ▶ 「環境ミュージアム及び北九エコハウス維持管理運営事業（イ-⑦）」では、市民や来訪者が気軽に「環境」を見て・感じて・学べ・交流・協働できる施設を目指している。平成 22 年度には「北九州エコハウス」をオープンし、平成 23 年度には展示内容のリニューアルを行った。また、環境学習サポーターの育成、未来ホテルデーなど市民参加イベントを開催している。利用者数は 11.6 万人（H21 年度）→11.2 万人（H22 年度）→10.5 万人（H23 年度）と減少傾向にあり、集客拡大への取組が課題である。その一方で、館外で環境学習の機会を提供する「出張環境ミュージアム」の実施回数は 128 回（H22 年度）、123 回（H23 年度）と目標の 100 回（＝年間の土日の日数）を超えている。
- ▶ 環境国際協力を通じて築かれたネットワークを活用し、市内企業が有する環境技術等のビジネスマッチングを展開する「アジア低炭素化センター推進事業（イ-⑧）」を実施しており、H22 年度に 401 件、H23 年度に 572 件のビジネスマッチングが行われた。

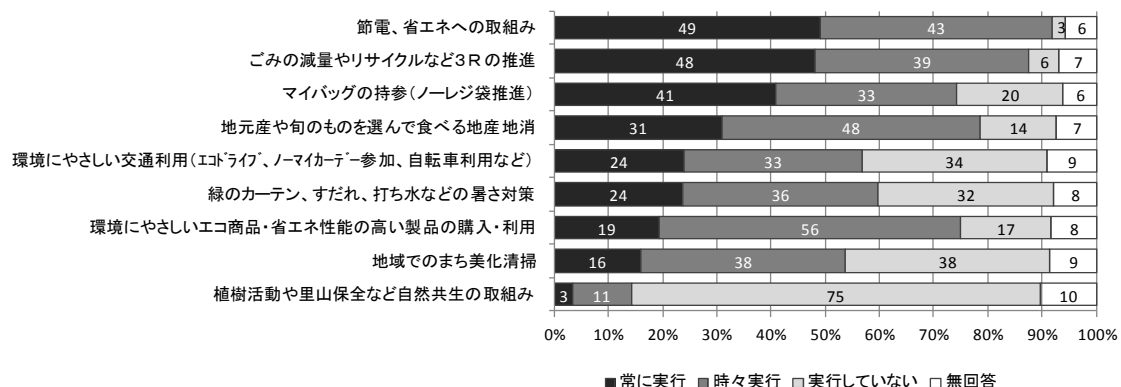
#### (5) 各事業の評価状況

事務事業名	項目	達成度	波及効果	効率性	総合評価
北九州市環境首都検定		A	A	B	A
持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業		—	A	B	—
アジアの環境人財育成拠点形成事業		A	B	B	A
北九州エコライフステージ開催事業		A	A	B	A
環境学習推進事業(北九州エコライフネット)		C	B	B	<b>B</b>
北九州市民環境パスポート事業		B	B	A	A
地域選択型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみリサイクル事業)[再掲]		A	A	B	A
市民環境力による3R推進の諸事業(3R活動推進事業)		A	B	B	A
市民環境力による3R推進の諸事業(古紙リサイクル推進事業[再掲])		B	A	B	A
(廃食用油リサイクル事業)市民環境力による3R推進の諸事業		B	B	B	B
(剪定枝リサイクル事業)市民環境力による3R推進の諸事業		B	B	B	B
菜の花プロジェクトの推進		C	B	B	B
地産地消推進事業		B	A	A	A

事務事業名	項目	達成度	波及効果	効率性	総合評価
まち美化等啓発事業		B	A	A	A
環境国際協力推進事業		A	B	A	A
市民参加による洞海湾の環境修復検討事業		B	A	B	A
環境教育推進事業・「環境体験科」推進事業		B	A	A	A
北九州環境みらい学習システム推進事業		—	B	B	—
環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理運営事業		C	B	B	B
アジア低炭素化センター推進事業		A	A	B	A
中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業		A	A	B	A



【参考資料】



《2012年・市民意識調査》

表1 環境首都検定受検者数

年度	H19	H20	H21	H22
実績	—	458人	830人	1,058人

表2 ESD協議会の登録団体数(累計)

年度	H19	H20	H21	H22
実績	—	—	64団体	66団体

表3 アジアの環境人材育成(研修員受け入れ数)

年度	H19	H20	H21	H22
実績	494人	434人	439人	389人

\* H18年度 321人

表4 北九州エコライフステージ参加者数

年度	H19	H20	H21	H22
実績	46万人	42.9万人	56.9万人	66.5万人

表5 北九州市民環境パスポート事業(レジ袋お断り率)

年度	H19	H20	H21	H22
実績	18.3%	21.7%	21.9%	20.3%

表6 菜の花プロジェクト(菜種の回収団体)

年度	H19	H20	H21	H22
実績	12団体	36団体	33団体	31団体

表7 まち美化活動の参加者数

年度	H19	H20	H21	H22
活動人数	120,058人	124,295人	127,952人	100,804人

表8 環境学習サポーターの館内延べ活動者数

年度	H19	H20	H21	H22
活動人数	3,157人	2,919人	3,763人	2,699人

### 3 地域からの地球温暖化対策の推進

#### (1) 政策目標に関係する背景及び概況等

##### ①背景、課題等

- 地球温暖化は、その影響の大きさや影響から見て、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つである。地球温暖化の原因は人為起源の温室効果ガスの増加だと考えられており、市民一人ひとりが対策に取り組んでいく必要がある。
- 本市の平成 17 年度の温室効果ガス総排出量は、京都議定書基準年の平成 2 年度より 1.8%減少しているが、家庭、業務、運輸部門で増加していた。平成 18 年に「北九州市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、この 3 部門について、平成 22 年度を目標年度に 1 世帯あたりの CO<sub>2</sub> 排出量 10%削減（平成 14 年度比）等の削減目標を定めて、地球温暖化対策を推進してきた。
- 平成 20 年 7 月に低炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの大幅削減などへの取組を行う環境モデル都市に選定されたことを受け、平成 21 年 3 月に環境モデル都市行動計画「北九州グリーンフロンティアプラン」を策定し、低炭素社会づくりを積極的に進めている。当初の 5 年間は、市民が見て感じるリーディングプロジェクトの実施、全市民的運動の展開、世界に誇れる環境学習システムの構築に重点を置き、環境モデル都市としての基盤固めに取り組んでいる。

##### ②概況、関連する状況等

- 平成 21 年度の市域における温室効果ガス排出量は、15,324 千トン CO<sub>2</sub>と推計され、平成 2 年度に比べ 3.4%減少している。温室効果ガス総排出量の 90%を占める二酸化炭素排出量は、全国と同様に業務部門が増加率 92.2%（平成 2 年度比）と大きく増加したが、家庭部門、エネルギー転換部門、工業プロセス部門が減少したため、0.4%（平成 2 年度比）減少している。
- 平成 24 年 7 月から固定価格買取制度が導入された。本市では、若松区響灘地区を中心に、民間企業等による再生可能エネルギーの大規模導入が進んでおり、現在、太陽光発電は 32,500kW（32.5MW）、風力発電は 4,700kW（4.7MW）の導入が予定されている。
- 環境モデル都市を目指した取組に関する国のフォローアップ評価において、13 のモデル都市の中で北九州市が 3 年連続最高評価を受けた。評価された取組としては、
  - 製鉄業の生産プロセスの改善やインドネシア・スラバヤ市における「生ごみ堆肥化事業」の拡大等による大幅な温室効果ガスの削減
  - スマートコミュニティ創造事業の展開やアジア低炭素化センターを中心とした環境ビジネスの推進
  - 自治体として初の環境首都検定や西日本最大級の環境イベント「エコライフステージ」の拡大などの本市の先駆的な取組や、唯一海外で低炭素化の取組を行っている点、企業、市民、行政が一体になって取り組んでいる点が特徴となっている。

## (2) 評価対象事業

以下の 25 事業（再掲分を含む）を評価対象としている。

ア:戦略プロジェクト関連事業	イ:基本政策項目関連事業
①エネルギー関連技術開発及び導入の推進 a 水素エネルギー社会実証推進事業 b 市営住宅整備事業、市営住宅太陽光発電整備促進事業 c 水道施設への太陽光発電システムの導入 d 水力発電(穴生浄水場) e 下水汚泥等の下水道資源の有効活用 ②家庭・建築物省エネルギー改修・新エネルギー導入促進事業 ③小倉都心部におけるヒートアイランド対策 a 勝山公園整備事業 b 花とみどりのまちづくり事業 c 環境首都総合交通戦略推進事業、公共交通促進事業、都市交通計画基礎調査事業 ④八幡東田地区グリーンビレッジ推進事業 ⑤地球環境に優しい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業 ⑥次世代エネルギーパーク構想推進事業	①ノーマイカー普及戦略事業 ②民間建築物指導業務(環境配慮型建築物整備促進事業) ③紫川エコリバー整備事業 ④城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業 ⑤モーダルシフト促進事業 ⑥フェリーを活用した CO <sub>2</sub> 削減推進事業 ⑦グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業 ⑧先導的低炭素化技術拠点形成事業 ⑨低炭素社会「見える化」推進事業 ⑩北九州スマートコミュニティ創造事業 ⑪公用車における低公害車普及事業 ⑫EV活用環境向上のための充電ネットワーク整備事業 ⑬北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業

※北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業（イ⑭）は、H23 年度から評価実施

※水素エネルギー社会実証推進事業(ア①-a)、下水汚泥等の下水道資源の有効活用(ア①-a)、環境首都総合交通戦略推進事業、公共交通促進事業、都市交通計画基礎調査事業(ア③-c)、民間建築物指導業務(イ②)、城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業(イ④)、グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業(イ⑦)は、中間段階であり現時点では総合評価を行っていない。

## (3) 事務事業の進捗状況

### ① 総合評価

- 「②事業毎の評価」によると、「A」と「B」だけの評価で、その内「A」が約 84%となっており、事業の進捗は概ね順調といえる。なお、「A」の割合がここ 2 年減少しているが、新規事業における評価（特に効率性）が比較的低くなる傾向があるためと思われる。
- 一方で、「③事業毎の評価の平均点」によると、総合評価は 79.0%（H19 年度）→83.6%（H23 年度）と徐々に増加しているものの、4 つの政策目標の中で最も低い評価となっている。
- 個別項目の評価においては、達成率と波及効果に比べ、効率性が若干低くなっている。なお、達成率は、前年から低下しており、今後も市民に対し環境学習や環境活動への参加を促し、環境の環をひろげていくことが課題である。

②事業毎の評価

(数値は事業数)

年度 項目	A	B	C	D
19	10 (76.9%)	3 (23.1%)	0	0
20	10 (76.9%)	3 (23.1%)	0	0
21	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0	0
22	16 (88.9%)	2 (11.1%)	0	0
23	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0	0

③総合評価の平均点



年度	達成率	波及効果	効率性	総合評価
19	86.5%	84.5%	86.5%	86.5%
20	82.7%	84.6%	86.5%	84.4%
21	85.5%	89.5%	89.5%	87.9%
22	86.1%	90.3%	84.7%	86.9%
23	86.8%	89.5%	82.9%	86.4%

④各評価軸の概要

■達成度

(数値は事業数)

項目	A	B	C	D
年度	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	6	7	0	0
20	4	9	0	0
21	8	11	0	0
22	8	10	0	0
23	9	10	0	0

■波及効果

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	5	8	0	0
20	5	8	0	0
21	11	8	0	0
22	11	7	0	0
23	11	8	0	0

■効率性

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。
19	7	5	1	0
20	7	5	1	0
21	11	8	0	0
22	7	11	0	0
23	6	13	0	0

(4) 主な事業の概況

- ▶ 「勝山公園整備事業(ア-③-①)」では、本市のシンボル公園である勝山公園において、環境首都への寄与を目指して、芝生広場の整備、排水性舗装やリサイクル材料の使用などに取り組んでいる。平成22年度には、太陽光発電やLED照明、壁面・屋上緑化など環境に配慮した休憩施設「グリーンエコハウス」を整備した。これにより、賑わいの創出や市民の憩いの場として多くの市民に利用されている。
- ▶ 市民や事業者への再生可能エネルギーの導入を促進するため、『地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」普及支援事業(ア-⑤)』を実施し、太陽光発電システムの設置や屋上緑化事業に対して費用の一部補助を行っている。この事業による太陽光発電導入量は966kw(H21年度)→5,261kw(H22年度)→6,933kw(H23年度)と飛躍的

に伸びている。なお、市内住宅への太陽光発電導入量は、平成 23 年度末時点で累計 25,800kW となっている。

- ▶ 風力発電や太陽光発電など多種多様な次世代エネルギー関連施設が立地する若松区響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を構築する「次世代エネルギーパーク構想推進事業（アー⑥）」に取り組んでいる。視察や修学旅行など年間 2 万人近い視察者が訪れており、次世代エネルギーの環境学習施設として中心的な役割を担っている。
- ▶ 過度なマイカー利用を抑制し、自動車から排出される CO<sub>2</sub> を削減するため、市民や事業者を対象に公共交通機関の利用を促進する「ノーマイカー普及戦略事業（イー①）」を実施している。H23 年 10 月から、毎週水曜日を「ノーマイカーデー」とし、市内飲食店等で特典を受けられるなどの工夫を凝らした取組を展開している。その結果、H23 年度は前年度を 16 社上回る 74 社の参加企業があり、CO<sub>2</sub>削減量も 71t に達するなど大きな成果につながっている。
- ▶ 延床面積が 2,000m<sup>2</sup> 以上の建築物を新築する際に、建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る「CASBEE 北九州（イー②）」を実施している。当制度の普及によって、建築主の環境に対する自主的な取組を促し、建築物の環境性能を向上させ、環境配慮型の建築物整備が促進されている。その年間届出件数は、14 件（H21 年度）→18 件（H22 年度）→25 件（H23 年度）と着実に増えている。
- ▶ 城野地区（約 19ha）においてエコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー利用の最適化など、低炭素技術や方策を総合的に取り入れた先進の住宅街区を整備する「城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業（イー④）」を実施している。平成 24 年度から土地区画整理事業（UR 施行）に着手し、平成 27 年度のまちびらきを目指している。
- ▶ 「モーダルシフト促進事業（イー⑤）」を実施し、貨物トラックから内航コンテナ船、フェリー、鉄道など環境にやさしい輸送手段への転換を進め、環境配慮型輸送による貨物量を増加させることで CO<sub>2</sub>削減に努めている。さらに CO<sub>2</sub>排出量が乗用車の 4 分の 1 程度であるフェリーに着目し、乗用車の高速道路からフェリーへの利用転換の推進を図る「フェリーを活用した CO<sub>2</sub>削減推進事業（イー⑥）」を実施し、各フェリー会社にご利用台数に応じた補助を行っている。
- ▶ 若松区響灘地区において、風力発電をはじめとする環境・エネルギー産業の集積を図る「グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業（イー⑦）」に取り組んでいる。企業立地活動、風力発電産業シンポジウムの開催、再生可能エネルギー世界展示会の出展などを実施している。
- ▶ これまで蓄積されてきた研究成果を基盤に低炭素化技術の先導的研究拠点の形成を図るとともに、経済成長が見込まれるアジア経済圏に向けた技術開発や地域企業の活性化を目指す「先導的低炭素化技術拠点形成事業（イー⑧）」に取り組んでいる。地域の産学官で構成される先導的低炭素化技術研究戦略会議を設置し、「先導的低炭素化技術研

究戦略指針」を策定するとともに、北九州産業学術推進機構（FAIS）を通じて低炭素化に資する研究開発プロジェクト2件を実施している。

- 地球温暖化問題の解決に貢献するとともに、低炭素社会を市民に実感してもらうため、新エネ・省エネ機器を導入する事業者に対し費用の一部を補助する『低炭素化社会「見える」化推進事業（イー⑨）』を実施した。平成22年度に11件、平成23年度に9件の事業を採択し、そのCO<sub>2</sub>削減効果は年間約780トンと見込まれる。
- 八幡東区東田地区において、次世代送電網「スマートグリッド」を核として、ライフスタイルやビジネススタイル、交通システムなどの街を構成する様々な要素を低炭素型に変革する「北九州スマートコミュニティ創造事業（イー⑩）」に取り組んでいる。CO<sub>2</sub>排出量の50%削減と豊かな市民生活が両立した社会の実現を目指して様々な事業を実施している。
- 市民、企業などへ低公害車の普及を図るため、市が率先して公用車に低公害車を導入する「公用車における低公害車普及事業（イー⑪）」に取り組んでいる。低公害車総台数も平成17年度の542台からH22年度の875台と、この5年間に約1.6倍に増えており、総台数に占める割合もH21年度には半数を超えている。
- 「EV活用環境向上のための充電ネットワーク整備事業（イー⑫）」では、市内に急速充電器17箇所、倍速充電器43箇所の60箇所が整備（H25年3月末現在）されており、都市高速道路のパーキングエリアや北九州空港などで多くの市民に利用されている。
- 「北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業（イー⑬）」は、環境モデル都市として市役所の率先垂範を実施するため、電力見える化装置の設置や高効率空調、LED照明への更新など市役所の省エネ・節電を推進している。今後、計画的に約1,100の市有施設の設備更新に取り組んでいく必要がある。また、省エネ・節電を広く浸透させるため、市民を対象とした省エネ王コンテストを開催している。

#### (5) 各事業の評価状況

事務事業名	項目	達成度	波及効果	効率性	総合評価
エネルギー関連技術開発及び導入の推進 (水素エネルギー社会実証推進事業)		—	B	A	—
エネルギー関連技術開発及び導入の推進 (市営住宅太陽光発電整備促進事業等)		B	A	B	A
エネルギー関連技術開発及び導入の推進 (水道施設への太陽光発電システムの導入)		A	B	B	A
エネルギー関連技術開発及び導入の推進 (水力発電:穴生浄水場)		A	B	B	A
下水汚泥等の下水道資源の有効活用		—	A	A	—

事務事業名	項目	達成度	波及効果	効率性	総合評価
家庭・建築物省エネルギー改修・新エネルギー導入促進事業		A	B	A	A
小倉都心部におけるヒートアイランド対策(勝山公園整備事業)		B	A	B	A
小倉都心部におけるヒートアイランド対策(花とみどりのまちづくり事業)		B	B	B	B
小倉都心部におけるヒートアイランド対策(都市モノレール・バスの利用促進)		—	A	A	—
八幡東田地区グリーンビレッジ推進事業		B	A	A	A
地球環境に優しい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業		A	A	B	A
次世代エネルギーパーク構想推進事業		A	A	B	A
ノーマイカー普及戦略事業		B	A	A	A
民間建築物指導業務(環境配慮型建築物整備促進事業)		—	A	A	—
紫川エコリバー構想推進事業		B	B	A	A
城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業		—	B	B	—
モーダルシフト促進事業		A	A	B	A
フェリーを活用したCO <sub>2</sub> 削減推進事業		A	A	A	A
グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業		—	B	B	—
先導的低炭素化技術拠点形成事業		B	A	B	A
低炭素社会「見える化」推進事業		B	B	B	B
北九州スマートコミュニティ創造事業		B	A	A	A
公用車における低公害車普及事業		A	A	B	A
EV 活用環境向上のための充電ネットワーク整備事業		A	B	B	A
北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業		B	B	B	B



【参考資料】

表1 北九州市における温室効果ガス排出量

単位：千トン-CO2

区分	京都議定書基準年	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	対1990年度 比	前年度比	
				( )内は温室効果ガス合計に占める割合			
二酸化炭素	家庭部門	943	968	960	835 (5.4%)	-11.50%	-13.00%
	業務部門	669	1,362	1,311	1,286 (8.4%)	92.20%	-1.90%
	運輸部門	1,419	1,751	1,721	1,644 (10.7%)	15.90%	-4.50%
	産業部門	9,808	11,481	10,591	9,826 (64.1%)	0.20%	-7.20%
	エネルギー 転換部門	347	245	241	259 (1.7%)	-25.40%	7.50%
	工業プロセス	1,757	1,010	908	889 (5.8%)	-49.40%	-2.10%
	廃棄物	252	417	410	402 (2.6%)	59.50%	-2.00%
二酸化炭素合計	15,195	17,234	16,142	15,141 (98.8%)	-0.40%	-6.20%	
メタン	23	20	20	19 (0.1%)	-17.40%	-5.00%	
一酸化二窒素	44	39	38	53 (0.3%)	20.50%	39.50%	
フロンガス等	598	111	115	111 (0.7%)	-81.40%	-3.50%	
温室効果ガス合計	15,860	17,404	16,315	15,324 (100.0%)	-3.40%	-6.10%	

表2 市内住宅の太陽光発電システム設置補助件数及び導入量(市の補助を受けたもの)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
件数	81件	155件	259件	1,374件	1,714件
導入量	287kW	512kW	966kW	5,261kW	6,933kW

表3 市内住宅の太陽光発電システム設置件数及び導入量(九電調)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
件数	358件	249件	831件	1,584件	2,108件
導入量	1,133kW	932kW	3,091kW	5,892kW	8,450kW

表4 ノーマイカーデー参加者数とCO2削減量

年度	H19	H20	H21	H22	H23
参加者数	—	—	—	58社	74社
CO2削減量	—	—	—	37t	71t

表5 CASBEE北九州の届出件数

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	5件	18件	14件	18件	25件

表6 北九州市役所における低公害車保有台数とその割合

年度	H19	H20	H21	H22	H23
台数	735台	751台	806台	875台	960台
割合	46.0%	49.1%	53.7%	57.3%	63.2%

## 4 循環型の生活様式・産業構造への転換

### (1) 政策目標に関係する背景及び概況・課題等

#### ①背景、課題等

- 廃棄物対策は、従来の「処理重視型」から「リサイクル型」、さらに一歩進め、廃棄物の総排出量の抑制や、生産・流通・消費などの様々な段階における資源・エネルギーの消費の抑制、また使用済みの物品等については、適正な再使用・再生利用を進める「循環型」への転換が進められている。廃棄物をめぐる問題は、私たちの生活や経済活動と切り離せない問題であり、市民・事業者・行政がそれぞれの責任と役割を分担し、発生抑制・資源化の取組を進めていく必要がある。
- 本市では「循環型」を目指し、平成10年に家庭ごみ有料指定袋制の導入、平成16年に事業系ごみ対策を実施した。平成18年には、ごみの減量化・資源化を促進するため、市民一人一日当たりの家庭ごみ排出量を平成15年比で20%削減、リサイクル率25%以上を目標に掲げ、プラスチック製容器包装の分別収集などのごみの収集制度の見直しを行った。
- さらに、平成23年8月に、従来の「循環型」の取組に「低炭素」、「自然共生」の取組を加え、先駆的な廃棄物行政のあり方を示す「北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定した。この計画では平成32年度までに家庭ごみ量を更に7%削減(H21年度比)することや、リサイクル率を35%に向上するなど高い目標掲げ、様々な取組を推進することとしている。
- 本市では、ものづくりのまちとして蓄積された技術力や人材、裾野の広い産業インフラ、産学官民のネットワークといった特色を活かし、あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を出さない「ゼロ・エミッション」を目指し、資源循環型社会の構築を図る先駆的な取組も進めてきた。  
その中でも、エコタウン事業は、「産業振興施策」と「環境保全施策」を統合した独自の地域政策として積極的に取り組み、わが国最大規模の事業が展開されるなど多くの成果をあげてきた。

#### ②概況、関連する状況等

- 平成24年度に実施した市民意識調査<市政評価と市政要望>によると、市政評価では、「ごみの適正処理とリサイクル」が平成5年度から20年連続で1位となっており、ごみ処理やリサイクルに対する取組は極めて高く評価されている。
- 家庭ごみ量は、506g・削減率28.2%（H21年度）→504g・28.4%（H22年度）と目標を上回る成果を上げてきたが、平成23年度は509g・27.8%（H23年度）と目標を上回っているものの、見直し以来はじめて増加に転じた。また、リサイクル率も30.2%（H22年度）→28.2%と前年を下回った。このような状況を踏まえ、家庭ごみの約40%を占めている「生ごみ」と約15%を占めている「古紙」の資源化・減量化に重点的に取り組んでいく必要がある。

## (2) 評価対象事業

以下の 10 事業（再掲分を含む）を評価対象としている。

ア:戦略プロジェクト関連事業	イ:基本政策項目関連事業
①3R 技術高度化による新たな環境産業の創出 a 3R 技術高度化研究会 b 北九州市環境未来技術開発助成事業	①古紙リサイクル推進事業 ②地域選択型市民環境活動推進事業(生ごみリサイクル対策事業)
②北九州エコプレミアム産業創造事業及びエコアクション 21 認証・登録支援事業 a 北九州エコプレミアム産業創造事業 b エコアクション21認証・登録支援事業	③産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業 ④北九州エコタウン事業 ⑤環境産業ネットワーク推進事業 ⑥レアメタル(リチウムイオン電池)リユース・リサイクル拠点形成事業

※環境産業ネットワーク推進事業(イー⑤)、レアメタル(リチウムイオン電池)リユース・リサイクル拠点形成事業(イー⑥)は、平成 23 年度から評価実施。

## (3) 事務事業の進捗状況

### ① 総合評価

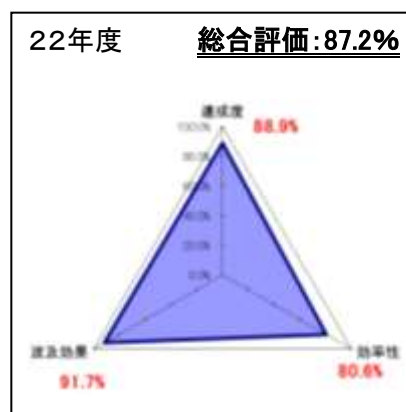
- 「②事業毎の評価」によると、全て「A」評価となっており、事業の進捗は順調といえる。
- 一方で、「③事業毎の評価の平均点」によると、総合評価は年々伸びており H23 年度 89.3%と高い評価となっており、順調に推移しているといえる。
- 個別項目の評価においては、達成率と波及効果が非常に高くなっているが、一方で効率性は減少している。普段から効率的な事業の実施に努めているが、さらなる取組が求められる。

### ②事業毎の評価

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
19	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0	0
20	6 (75.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0
21	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0	0
22	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0	0
23	10 (100%)	0	0	0

### ③総合評価の平均点



年度	達成率	波及効果	効率性	総合評価
19	81.3%	84.4%	84.4%	83.1%
20	87.5%	84.4%	81.3%	84.7%
21	84.4%	84.4%	84.4%	84.4%
22	88.9%	91.7%	80.6%	87.2%
23	90.0%	97.5%	80.0%	89.3%

### ④各評価軸の概要

#### ■達成度

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	3	4	1	0
20	5	2	1	0
21	4	3	1	0
22	5	4	0	0
23	6	4	0	0

#### ■波及効果

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	3	5	0	0

20	3	5	0	0
21	3	5	0	0
22	6	3	0	0
23	9	1	0	0

■効率性

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。
19	3	5	0	0
20	3	7	1	0
21	3	5	0	0
22	2	7	0	0
23	2	8	0	0

(4) 主な事業の概況

- 産学官による「3R技術高度化研究会(ア-①-a)」を設置し、希少金属・資源のリサイクル、バイオマスの活用、既存リサイクル事業の高度化などをテーマに、事業展開を見据えた研究開発や市場性・経済性等の調査などを実施してきた。同研究会において提案された太陽電池のリユース・リサイクルに関する調査研究が、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の新規研究開発プロジェクトに採択されるなど、新たな事業展開が期待されている。
- 新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究等に対する研究助成として「北九州市環境未来技術開発助成事業(ア-①-b)」を実施し、事業化に向けたサポートを行っている。同事業の支援を受けて事業化された研究はH23年度までに累計14件に達しており、低炭素化に貢献する技術開発や地域産業の活性化に寄与していると言える。
- 北九州エコプレミアム産業創造事業(ア-②-a)は、環境配慮型製品・技術及びサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、その拡大、浸透を通して市内産業界全体の環境配慮活動を促進している。平成23年度までに当初の目標140件を超える148件の製品や技術、30件のサービスを認定している。

- ▶ エコアクション 21 認証・登録支援事業（ア－②－b）」は、市内企業の環境配慮経営を促進するため、環境省が策定した環境経営システム「エコアクション 21」の認証登録に向けた支援として、導入セミナーの開催や出前講演、掘り起こし調査などを実施している。新規登録企業数は、16 社（H21 年度）→47 社（H22 年度）→16 社（H23 年度）と H23 年度に減少している。H22 年度は入札資格者審査等での加点により建設業関連企業の取得が目立ったが、H23 年度は新しく取得を促す要因がなかったことも影響している。今後も一層の PR や指導・助言が必要である。
- ▶ 古紙リサイクル推進事業（イ－①）は、全市的な取組として、回収量に応じた奨励金の支給、古紙保管倉庫の無償貸与などを行っており、一般廃棄物の減量化及び資源化を促進するだけでなく、地域のコミュニティの活性化にもつながっている。その回収量は 30,519t（H21 年度）→29,485t（H22 年度）→29,106t（H23 年度）と年々減少しているが、景気低迷による新聞流通量の減少、電子媒体の普及による古紙そのものの流通量の減少などが原因と考えられる。一方で、古紙回収に取り組むまちづくり協議会は、114 団体（H21 年度）→120 団体（H22 年度）→123 団体（H23 年度）と着実に増えており、市内の 9 割以上のまちづくり協議会において古紙回収活動が実施されている。
- ▶ 地域選択型市民環境活動推進事業（生ごみリサイクル対策事業）（イ－②）は、生ごみコンポスト化容器の普及と活用を通じて生ごみの資源化・減量化をするため、基礎知識やコツ、問題発生時の対処方法を習得する講座を開催している。市主催の生ごみコンポスト化容器活用講座への参加者は、390 名（H22 年度）→834 名（H23 年度）と大幅に増加している。また、地域主催の地域生ごみリサイクル講座も 5 地域（H22 年度）→14 地域（H23 年度）、108 名（H22 年度）→622 名（H23 年度）と増加し市民に浸透してきている。
- ▶ 市内で発生する産業廃棄物の減量化及び適正処理のため、「産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業（イ－③）」を実施し、市内の排出事業者や処理業者を対象とした講習会の開催を通じてその周知・啓発を行っている。参加者数は 725 人（H21 年度）→763 人（H22 年度）→582 人（H23 年度）と減少しているが、講習会の周知文は市内の関係事業者約 2,000 業者に送付しており、産業廃棄物の減量化及び適正処理推進に対する意識啓発は十分に実施できている。
- ▶ 「北九州エコタウン事業（イ－④）」では、低炭素社会の視点からリサイクルの高度化と CO<sub>2</sub> 削減を同時に達成することを目指して、実証研究エリアの活用、環境未来技術開発助成による技術開発支援、学術研究都市との連携の強化などにより、新たなリサイクル産業の育成・誘致・集積を進めている。平成 23 年度までに、事業数 29、実証研究数 57、総投資額約 668 億円、雇用者数 1,418 名と大きな成果につながっている。また、年間 10 万人を超える見学者が訪れるなど、環境と経済を両立した取組として注目を集めている。

- 環境産業ネットワーク推進事業（イー⑤）は、環境産業の振興について共に考え、共に行動する場として北九州市環境産業推進会議とその下に 5 つの部会を設置し、低炭素化に貢献する環境産業ネットワークを構築するとともに、環境産業の振興に取り組んでいる。登録団体数は 450 団体（H22 年度）→549 団体（H23 年度）と順調に伸びている。
- 「レアメタル（リチウムイオン電池）リユース・リサイクル拠点形成事業（イー⑥）」では、将来大量発生が予想される車載用廃リチウムイオン電池に関して、平成 23 年度に産学官による「リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会」を設立し、研究開発から事業化に至るまでの取組を進めている。

(5) 各事業の評価状況

事務事業名	項目	達成度	波及効果	効率性	総合評価
	3R 技術高度化による新たな環境産業の創出 (3R 技術高度化研究会)	B	A	B	A
	3R 技術高度化による新たな環境産業の創出 (北九州市環境未来技術開発助成事業)	A	A	B	A
	北九州エコプレミアム産業創造事業	A	A	A	A
	エコアクション 21 認証・登録支援事業	B	A	B	A
	古紙リサイクル推進事業	B	A	B	A
	地域選択型市民環境活動推進事業 (生ごみリサイクル対策事業)	A	A	B	A
	産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業	B	B	A	A
	北九州エコタウン事業	A	A	B	A
	環境産業ネットワーク推進事業	A	A	B	A
	レアメタル(リチウムイオン電池)リユース・リサイクル 拠点形成事業	A	A	B	A

【参考資料】

表1 市民一人1日当たりの家庭ごみ量の推移

	H15	H19	H20	H21	H22	H23
家庭系ごみ量(t)	258,306	193,045	187,707	181,629	180,197	181,171
家庭ごみ(t)	253,216	188,742	184,343	178,514	177,154	177,982
粗大ごみ(t)	5,090	4,303	3,364	3,115	3,043	3,189
一人1日当たりの排出量(g/人・日)	705	536	522	506	505	509
平成15年度基準の増減率		▲ 24.1	▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 28.4	▲ 27.8

表2 一般廃棄物のリサイクル率

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	30.0%	30.6%	30.4%	30.2%	28.2%

表3 北九州エコプレミアム選定件数(累計)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	136件	142件	155件	168件	178件

表4 エコアクション21認定事業者登録数

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	24件	8件	16件	47件	16件

表5 古紙回収量

年度	H19	H20	H21	H22	H23
古紙回収量	32,835t	32,562t	30,519t	29,485t	29,106t

表6 エコタウン立地事業数

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	25事業	26事業	25事業	29事業	29事業



## 5 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保

### (1) 政策目標に関係する背景及び概況・課題等

#### ①背景、課題等

- 人間の生存基盤である環境は、豊かな生物多様性と自然の物質循環を基盤とする生態系が健全に維持されることで成立している。また、生物多様性は、人間にとって有用な価値を持つとともに、快適な生活・豊かな文化を育む根源である。本市の豊かな自然や自然の大切さを市民一人ひとりが認識し、生物多様性の意義、価値に対する理解を深めるため、自然とのふれあいの場の創出を進めている。また、都市の機能と自然の機能が双方ともに発揮されるような都市と自然が共生するまちづくりを進めている。
- 本市では、平成 17 年に政令市では初めてとなる「北九州市自然環境保全基本計画」を策定し、自然環境分野での総合的・計画的な取組を進めてきたが、この基本計画を改訂する形で、平成 22 年に「北九州市生物多様性戦略」を策定し、この戦略に基づき様々な取組を進めている。
- かつて本市は激甚な産業公害に直面したが、関連法令や公害防止施設の整備等により大幅に改善された。一方で、交通量の増加に伴う大気汚染や騒音のほか、光化学オキシダントや黄砂（浮遊粒子状物質）、微小粒子状物質（PM2.5）の問題など地域の努力だけでは解決できない広域的な問題も発生している。  
今後とも工場等に対する監視・指導を実施し、きめ細かな対応を着実に進めるとともに、商業・サービス業など幅広い事業者に対して社会的責任（CSR）への取組を促していくことが必要である。さらには、海外を含めた広域的な問題に対して、関係機関との連携を図りつつ、解決していくことが求められる。
- 地域に根ざした文化とともに育まれた地域固有の伝統的な街並みは、まちの価値を高める大きな役割を果たすだけでなく、ふるさと意識を育み、魅力あるまちづくりの基盤となる。まちの魅力や価値を高めるため、市民との協働のもと、今ある本市の優良なたから（資産）を保全・形成していくとともに、まち全体がいつも清潔で、美しく保たれている環境づくりを推進している。
- 環境影響評価（環境アセスメント）は、事業者が事業実施にあたり、あらかじめ環境への影響を調査・予測・評価し、適切な環境保全対策を講じることを義務付けるもので、環境に配慮したまちづくりの推進に重要な役割を果たしている。本市では平成 10 年に「北九州市環境影響評価条例」を制定し、さらに、市民の環境保全意識の高まりを受け、平成 18 年に「北九州市環境配慮指針」を策定し、環境影響評価制度の対象となっていない、小規模事業についても、事業の特性や地域の特性に応じた適切な環境配慮を実施することとした。

## ②概況、関連する状況等

- 平成 24 年度の「市政満足度等調査」によると、「自然とふれあう場として、身近な自然環境に満足しているか」に対し、「とても感じている」が 8.3%、「ある程度感じている」が 47.0%と、半数以上に人が満足を感じている。
- 「緑の拠点づくり」として、日本最大級の「響灘ビオトープ」（41ha）の整備を行った。平成 24 年 10 月のオープン後には、1 ヶ月余りで 1 万人が来場し、予想を大きく超えた人気を集めている。
- 「北九州市環境影響評価条例」の成立から 10 年が経過し、環境影響評価を巡る状況も大きく変化してきた。事業計画のより早期段階における環境保全への配慮の必要性や、風力発電施設から発生する低周波音に伴う健康影響、事業の実施に伴う温室効果ガス削減対策などがその例である。そのため、国では、平成 23 年に環境影響評価法の改正を行い、事業の早期段階における環境配慮手続きや風力発電施設の対象事業への追加など新たな規定を設けた。そこで、本市においても、当該手続きを導入するため、平成 25 年に「北九州市環境影響評価条例」の改定を行っている。
- 大気、水質、騒音、振動などの環境モニタリングの結果から、環境の質は維持されている。水質や大気などの環境保全は、平成 24 年度に実施した市民意識調査〈市政評価と市政要望〉において、前年に続き 8 位と高い評価を得ている。

## (2) 評価対象事業

平成 22 年度、平成 23 年度ともに 14 事業（再掲分を含む）を評価対象としている。

ア：戦略プロジェクト関連事業	イ：基本政策項目関連事業
①響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業 ②北九州市自然環境保全ネットワークの会の活動推進 ③里地里山の保全と持続的な利用 a 市民と自然のふれあい推進事業 b 中谷地区「まちづくり構想」の推進 c 長野緑地「市民参加による農業体験教室」 ④曾根干潟の保全と利用	①市民植樹・美しいまちづくり事業 ②環境対策事業 ③工場・事業所監視事業 ④ダイオキシン類対策事業 ⑤不法投棄防止事業 ⑥荒廃森林再生事業 ⑦北九州スマートコミュニティ創造事業（グリーングリッド） ⑧新規法規制物質対策事業

※北九州スマートコミュニティ創造事業（グリーングリッド）（イー⑨）、新規法規制物質対策事業（イー⑩）は、平成 23 年度から評価実施。

## (3) 事務事業の進捗状況

### ① 総合評価

- 「②事業毎の評価」によると、全て「A」評価となっており、事業の進捗は順調といえる。

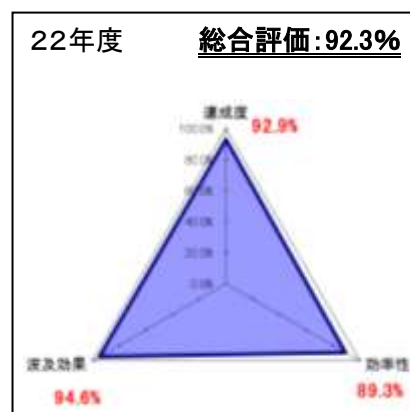
- 「③事業毎の評価の平均点」によると、総合評価は、前年から減少しているものの90%を超える高い評価となっている。4つの政策目標の中で最も高い評価となっており、順調な進捗といえる。
- 個別項目の評価においては、達成率、波及効果、効率性の全てで高い評価と練っている。

## ②事業毎の評価

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
19	9 (90.0%)	1 (10.0%)	0	0
20	12 (100%)	0	0	0
21	12 (85.7%)	2 (14.3%)	0	0
22	13 (92.9%)	1 (7.1%)	0	0
23	11 (100%)	0	0	0

## ③総合評価の平均点



年度	達成率	波及効果	効率性	総合評価
19	87.5%	95.0%	82.6%	88.3%
20	89.6%	95.8%	83.3%	89.8%
21	89.3%	89.3%	82.1%	87.1%
22	92.9%	94.6%	89.3%	92.3%
23	92.9%	94.6%	85.7%	91.3%

#### ④各評価軸の概要

##### ■達成度

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	6	3	1	0
20	7	5	0	0
21	9	4	1	0
22	11	2	1	0
23	11	2	1	0

##### ■波及効果

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	8	2	0	0
20	10	2	0	0
21	8	6	0	0
22	11	3	0	0
23	11	3	0	0

##### ■効率性

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。
19	3	7	0	0
20	4	8	0	0
21	4	10	0	0
22	8	6	0	0
23	6	8	0	0

#### (4) 主な事業の概況

- ▶ 緑が少なく広大な空間（約 2,000ha）が広がる若松区響灘埋立地に、市民、NPO、企業、行政が連携して、自然の創生や自然とのふれあいの場を創出する「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業（ア－①）」を実施している。平成 35 年までの 15 年間に 30 万本の苗木（どんぐりのなる樹）の植樹を目指して、どんぐり拾いから苗木を育てる「響どんぐり銀行」や、その苗木を植栽する「鳥がさえずる緑の回廊植樹会」等を実施している。平成 23 年度までに 7 回の植樹会で計 79,000 本を植樹しており、参加者も約 1,000 人（H19 年度）から約 1,500 人（H23 年度）と増加傾向にあり、緑化意識の裾野が広がっている。また、平成 24 年に日本最大級（約 41ha）の「響灘ビオトープ」がオープンし、エコツアー等を開催している。
- ▶ 「北九州自然環境保全ネットワークの会（以下、自然ネット）の活動推進（ア－②）」では、市民、NPO、事業者、学識経験者、市を会員とした自然ネットが、絶滅危惧種の保全活動、植樹活動、生き物調査、エコツアー、環境人材育成などの活動を行っている。自然ネットは、「北九州市生物多様性戦略」の進行管理も担っており、自然ネットの連携も促進され、各団体や個人の活動の効果的な展開につながっている。その会員団体数は、28 団体（H19 年度）→36 団体（H23 年度）と増加している。また、自然ネット会員が実施する自然保護・再生活動への参加者数は、約 1,800 人（H18 年度）→約 2,600 人（H22 年度）と増加したが、H23 年度は悪天候の影響もあり約 2,000 人となった。
- ▶ 「市民と自然のふれあい推進事業（ア－③－a）」では、市民団体等が行う自然環境保全活動（希少種保全、エコツアー・環境学習の実施、竹林整備及び植樹等）やその啓発活動を推進するために活動費の一部を助成している。助成団体数は、9 団体（H21 年度）→8 団体（H22 年度）→14 団体（H23 年度）となっている。
- ▶ また、市民が希少な野生生物や豊かな自然環境をとふれあう機会を提供するため、「自然ネット」や「野鳥の会」などと連携しながらエコツアーを開催している。曾根干潟でのカブトガニの産卵観察や響灘ビオトープでのエコツアーなどを実施しており、開催回数の増加に伴って、参加者も 199 人（H21 年度）→467 人（H23 年度）と増加している。
- ▶ 「長野緑地「市民参加による農業体験教室（ア－③－c）」は、長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、地元住民を中心とした NPO により、市民が農作業を通して自然環境を体験学習する「農業体験教室」を行っている。参加者は、2,300 人（H22 年度）→1,759 人（H23 年度）と減少しているが、作業だけでなく、収穫の喜びも味わえることから参加者の満足度は高く、自然体験の効果は高い。
- ▶ 「市民植樹・美しいまちづくり事業（イ－①）」は、「環境首都 100 万本植樹プロジェクト～（愛称）まちの森」として、出生、入学、成人、結婚などの人生の節目に

記念樹となる苗木を配布し、市民による植樹活動を進めている。その他、企業による植樹等も含め H20 年度の事業開始から平成 35 年度までの 15 年間に 100 万本達成を目指しており、H23 年度の実績は 100,247 本と計画 (67,000 本) を上回るペースで進めている

- 「工場・事業所監視事業 (イー③)」は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境法令の規制を受ける工場・事業場に対して、監視・指導を通じて法令遵守の徹底や環境保全意識、社会的責任感の向上を図るとともに、市民から苦情、要望に対応するものである。平成 23 年度は、対象約 500 事業所に対し、延べ 484 件の立入検査を行うなど取組を強化しており、苦情・要望件数は、301 件 (H22 年度) →291 件 (H23 年度) と目標 400 件を下回っている。
- 荒廃森林再生事業 (イー⑤) では、放置され荒廃した私有林の人工林 (スギ・ヒノキ) に対して、福岡県森林環境税制度 (事業費全額を県が負担) を活用し、市が事業主体となって再生に向けた整備を進めている。平成 20 年度の事業開始から平成 27 年度までの 10 年間で 1,000ha の整備を目指しているが、H23 年度まで約 271ha と整備が遅れている。
- 「北九州スマートコミュニティ創造事業 (グリーングリッド) (イー⑦)」は、八幡東田地区内に質の高い緑の配置を行うことにより、環境先進地区にふさわしい景観の創出や温熱環境を改善し CO2 の削減を図るものである。現在の緑被率 16% を 2050 年に 30% にすることを目指しており、平成 23 年度は、枝光本町前田 1 号線等の壁面緑化、街路樹の整備を行った。
- 新規法規制物質対策事業 (イー⑧) は、平成 21 年 9 月に環境基準が設定された微小粒子状物質 (PM2.5) の測定網を新たに整備するものである。平成 23 年度は 2 ヶ所の測定局を整備し、測定を開始した。

#### 《各事業の評価状況》

事務事業名	項目	達成度	波及効果	効率性	総合評価
響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業		A	A	A	A
北九州市自然環境保全ネットワークの会の活動推進		A	A	A	A
里地里山の保全と持続的な利用 (市民と自然のふれあい推進事業)		A	A	A	A
里地里山の保全と持続的な利用 (中谷地区「まちづくり構想」の推進)		A	A	B	A
里地里山の保全と持続的な利用 (長野緑地「市民参加による農業体験教室」)		B	B	B	B

事務事業名	項目	達成度	波及効果	効率性	総合評価
曾根干潟の保全と利用		A	A	A	A
市民植樹・美しいまちづくり事業		A	A	A	A
環境対策事業		A	A	B	A
工場・事業所監視事業		A	B	B	A
ダイオキシン類対策事業		A	A	B	A
不法投棄防止事業		A	B	A	A
荒廃森林再生事業		C	A	B	B
北九州スマートコミュニティ創造事業（グリーングリッド）		B	A	B	A
新規法規制物質対策事業		A	A	B	A

【参考資料】

表1 環境首都100万本植樹プロジェクト 植樹本数

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	-	87,617本	73,300本	91,752本	100,247本
累計	-	87,617本	160,917本	252,669本	352,916本

※目標は毎年67,000本

表2 北九州自然環境保全ネットワークの会活動推進（自然環境保全活動参加団体数）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	28団体	29団体	31団体	31団体	36団体

表3 北九州自然環境保全ネットワークの会活動推進（自然環境保全活動参加者数）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	1,800人	2,600人	2,600人	2,600人	2,000人

表4 わたし記念日における苗木の配布数

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	-	-	2,531本	3,826本	4,959本

※目標は毎年5,000本

表5 公害に関する苦情件数

年度	H19	H20	H21	H22	H23
実績	414件	354件	285件	301件	291件

北九州市環境基本計画 事務事業評価票 【 年度】

基準日 平成 年 月 日現在

事業分類		所管課	
事務事業名		事業期間	
事業概要			
評価時点	<input type="checkbox"/> 事前評価（事業未実施） <input type="checkbox"/> 中間段階の評価（実施途中のもの） <input type="checkbox"/> 事後評価（年度ごとに完結）		

【達成度】（※事前評価及び中間段階の評価の際は記載不要）

判定基準		目標値	現状値	
アウトプット指標	定量的な目標			
	定性的な目標			
アウトカム指標				
担当課自己評価			調整欄	

【波及効果】

判断基準		評価	
社会的効果			
発展性			
担当課自己評価		調整欄	

【効率性】

判断基準		評価	
事業の効果に対して適正な規模の経費であるか。			
縮減の仕組みがあるか。(受益者負担など)事業を実施することで収益の創出や行政コストの削減が実現したか。			
担当課自己評価		調整欄	

コスト		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算
財源内訳	事業費	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円

コストに関する指標	年度	実績値	コストに関する指標	年度	実績値	コストに関する指標	年度	実績値
事業費の対前年比	19	— %	事業費の環境首都決算に占める割合	19	%	一般財源比率	19	%
	20	%		20	%		20	%
	21	%		21	%		21	%
	22	%		22	%		22	%
	23	%		23	%		23	%



**【コメント】**

市民からの要望・期待が特に大きいもの、事業の実施により付随・派生した効果など、上記の指標では示せないものを記述。	
--	--

**【総合評価】**

担当局・室の評価、評価理由説明、今後の方向性				担当局・室の評価、評価理由説明、今後の方向性			
達成度	波及効果	効率性	評価	達成度	波及効果	効率性	評価

(総合評価)

- A: 積極的推進: 8.25点以上      B: 一部見直し: 6点以上～8.25点未満  
 C: 抜本的見直し: 4点以上～6点未満      D: 廃止及び休止: 4点未満